

「性質別歳出」

歳出決算（性質別）の増減

（単位：千円 %）

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
義務的経費	82,100,732	83,851,608	△ 1,750,876	△ 2.1
人件費	33,070,819	35,623,306	△ 2,552,487	△ 7.2
うち職員給	20,541,426	21,553,211	△ 1,011,785	△ 4.7
うち退職手当	4,914,409	6,504,958	△ 1,590,549	△ 24.5
扶助費	29,264,518	28,168,805	1,095,713	3.9
公債費	19,765,395	20,059,497	△ 294,102	△ 1.5
投資的経費	13,857,512	19,796,492	△ 5,938,980	△ 30.0
その他の経費	57,228,508	53,978,589	3,249,919	6.0
物件費	16,344,436	16,319,353	25,083	0.2
維持補修費	1,382,131	1,357,737	24,394	1.8
補助費等	11,596,113	10,666,445	929,668	8.7
投資及び出資金・貸付金	8,108,651	7,568,507	540,144	7.1
積立金	3,177,039	1,865,661	1,311,378	70.3
繰出金	16,620,138	16,200,886	419,252	2.6
合計	153,186,752	157,626,689	△ 4,439,937	△ 2.8

○ 義務的経費は821億100万円（構成比53.6%）で17億5,100万円の減少。

・ 人件費の減（△25億5,200万円）

定員管理の適正化の取組みなどによる職員給の減

（△10億1,200万円）

退職者の減少による退職手当の減（△15億9,100万円）

・ 扶助費の増（10億9,600万円）

障がい者施設入所支援費，保育所費，生活保護費などの増

・ 公債費の減（△2億9,400万円）

公債費対策（前年度繰上償還，借入総額抑制など）の取組みなどによる減

○ 投資的経費は138億5,800万円（構成比9.0%）で59億3,900万円の減少。

生涯学習プラザ建設費の減（△31億500万円 皆減）

西部市民センター建設費の減（△14億7,000万円）

小・中学校屋内運動場耐震改修事業費の増（2億9,800万円）

○ その他の経費の増加。

・ 積立金の増（13億1,100万円）

大規模事業基金積立金の増（12億5,300万円）

・ 補助費等の増（9億3,000万円）

市税還付金の増（4億7,000万円）

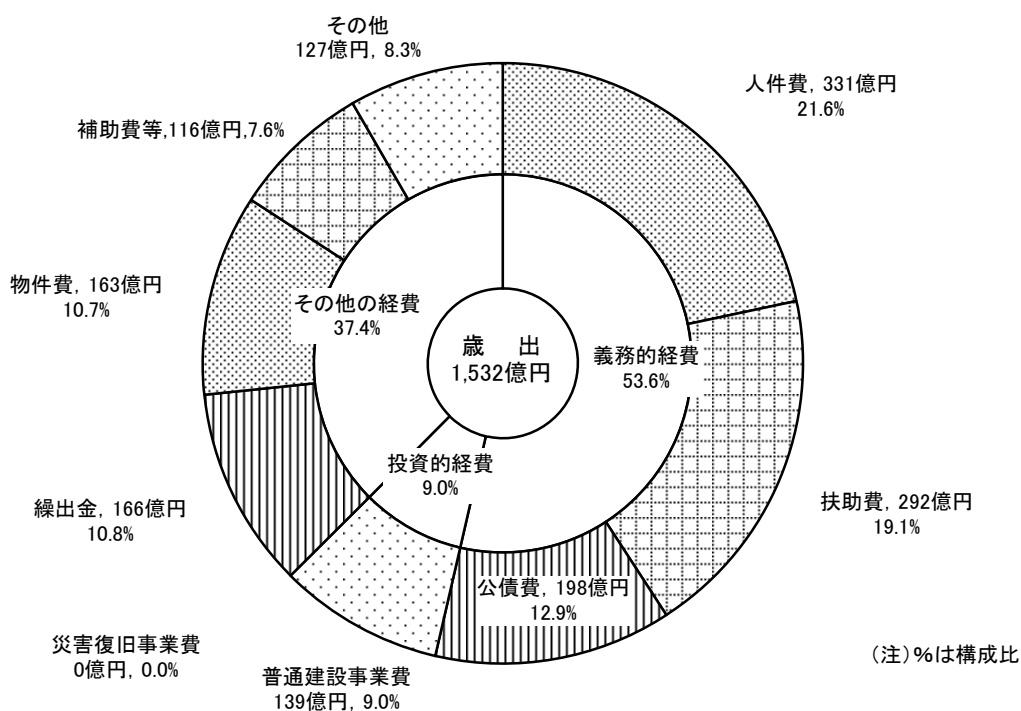
企業立地奨励金の増（4億3,500万円）

・ 投資及び出資金・貸付金の増（5億4,000万円）

経営環境変化対応特別融資資金貸付金の増

（11億5,700万円 皆増）

2008年度(平成20年度)歳出決算(性質別)



歳出決算額の推移

